

平成17年 3月期 決算短信(非連結)

平成17年 5月20日

上場会社名 株式会社 アリサカ

上場取引所 JQ

コード番号 2328

本社所在都道府県 宮崎県

(URL http://arisaka.net/)

代表者 役職名 代表取締役
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 佐野 勤

氏名 有坂 順三

TEL (0985) 52-1314

決算取締役会開催日 平成17年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 17年 3月期の業績(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	6,762	24.1	655	4.5	421	14.5
16年 3月期	5,451	21.3	686	19.0	492	22.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	91	57.2	24.24	-	4.1	3.5	6.2
16年 3月期	214	26.2	91.75	-	12.3	5.1	9.0

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年 3月期 3,783,434株 16年 3月期 2,332,532株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	30.00	12.50	17.50	113	123.8	4.4
16年 3月期	25.00	15.00	10.00	60	27.2	3.1

(注) 17年 3月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	11,919	2,553	21.4	600.15
16年 3月期	10,090	1,954	19.4	747.57

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 4,255,528株 16年 3月期 2,614,500株
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 10,072株 16年 3月期 500株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	998	2,211	1,402	602
16年 3月期	989	1,491	474	414

2. 18年 3月期の業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,670	207	83	12.50	-	-
通期	8,100	481	239	-	12.50	25.00

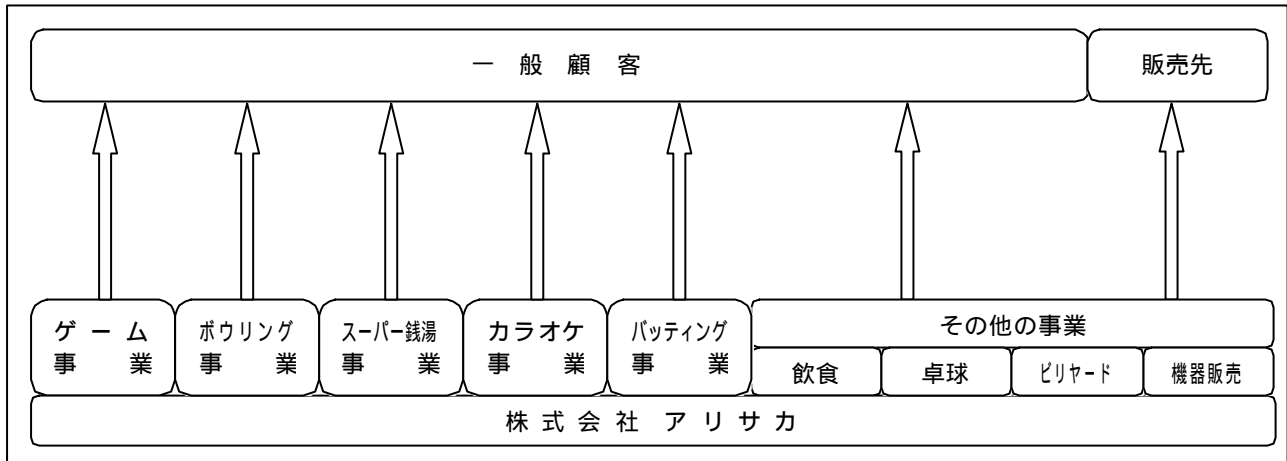
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円19銭

上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提見通し計画に基づく予測が含まれております。景気動向、市場環境の変化等により実際の業績が記載の予想値と異なる可能性があります。

1. 企業の状況

当社は、ゲーム事業を主軸として、ボウリング・スーパー銭湯・カラオケ・バッティングの各事業の施設運営を行い、併せてゲーム機器の販売および飲食店経営等、これらに付帯する業務を営んでおります。各事業の位置づけとしては、ゲーム事業単独の施設運営の他、ゲーム事業以外の各事業については、各事業単独で店舗展開しているのではなく、あくまでゲーム事業を主体にして、他の各事業を関連づけて施設全体を複合的に展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「健全で明るく楽しい憩いの場と、納得のいくサービスの提供」を経営理念とし、「誰もが気楽に遊べるアミューズメント空間の創造」というテーマのもとに、老若男女全てを対象にゲームを主軸にボウリング、スーパー銭湯、カラオケ、バッティング等の各事業を組み合わせた複合施設の運営を展開しており、幅広いお客様の期待と満足を得るために日々努力しております。

そのために、スクラップアンドビルドを実施してさらなる経営の効率化を図り、常に時代の変化に対応できる強い体質作りと適正な事業拡大を目指しております。

これからも柔軟な発想により、今日まで蓄積してきた施設運営のノウハウを生かし、九州全域および西日本、さらには全国へと時代にふさわしいアミューズメント空間の創造を目指してまいります。平成15年10月には情報収集体制の強化を目的として東京事務所を開設いたしました。これを機にさらに積極的な活動を行って、業績向上に邁進する所存でございます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と財務体質の強化のための内部留保を経営の重要課題と認識しており、配当政策については株主に対する安定した配当を実施していくとともに、業績に応じた利益還元を積極的に行っていく方針であります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開等、将来の企業価値を高めるための投資に活用し、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、多くの投資家による市場参加が株式市場における適正な株価を形成すると考えており、株式の流動性向上のため、投資単位を1単元100株としております。また、平成16年5月20日および平成16年11月20日に1株を1.2株の割合を持って株式分割を実施しております。今後においても投資単位の引き下げは、経営上の重要なことと認識しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元と財務体質強化のための内部留保を経営の重要課題としていることから、株主資本純利益率（ROE）および自己資本比率を重要経営指標として位置づけ、安定した収益の確保および確実な配当を実施できる強固な収益体質を構築してまいります。平成17年3月期の推移は以下のとおりであります。

株主資本純利益率	平成16年3月期	12.3%	平成17年3月期	4.1%
自己資本比率	平成16年3月期	19.4%	平成17年3月期	21.4%

平成17年3月の公募増資により株主資本は増加しましたが、収益拡大に向けた積極投資によって新規設備購入債務が増加し、また店舗閉鎖等に係る固定資産の除却損を計上したため目標値を変更いたしました。

平成18年3月期における目標値は、株主資本純利益率が10%、自己資本比率につきましては23%としております。継続的な期間収益の増大を図ることにより、目標値の達成を目指してまいります。

$$\begin{aligned} \text{（注） 株主資本純利益率（ROE）} &= \left[\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2\}} \right] \times 100 \\ \text{自己資本比率} &= \left[\frac{\text{期末資本の部合計}}{\{(\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計})\}} \right] \times 100 \end{aligned}$$

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の今後の中長期的な経営戦略としましては、引き続き財務体質の強化を目的として既存の中・小型店の不効率店舗の閉鎖を行い、反面、大規模SCへの出店を含め、大型単独店を中心とした収益性の高い新規店舗の開設を積極的に実施してまいります。

そのためには、新たな設備購入債務の発生を抑えるため、これまでと同様に市場からの資金調達や資産の流動化も検討のうえ、投資効率の良い新規店舗の開設が不可欠であり、より多くの出店情報を入手し、調査・厳選し、早期着手することを心掛けております。

今後の更なる業績拡大を目指して、ビジネスチャンスを逃さないため、大型複合施設として地域の優良プロジェクトに参加することも当然視野に入れており、大型複合施設の開設も進めていく方針であります。

(6) 会社の対処すべき課題

事業上の対処すべき課題

家庭用ゲーム機の普及やインターネットを含むパソコン関連ビジネスおよび多機能化した携帯電話の普及等により、人々の消費形態や行動に変化が生じ、娯楽がますます多様化してきている今日、アミューズメント施設の運営においても変化が生じてきております。ここ数年は機器台数の少ない小型店舗が厳しい環境にさらされ、今後もこれまでと同様にスクラップアンドビルドが加速すると予想されます。当社もアミューズメント施設でしか味わえない大型機械および最新の機種等、機械台数を多く設置できる大規模な店舗形態を目指してまいります。

このような状況下において、これまで当社は、お客様に納得のいくサービスと多様化するニーズに応えられる遊びの空間を提供するために主力をゲーム事業におきながらも、ボウリング、スーパー銭湯、カラオケルーム、バッティングセンター等の各施設を併設した店舗展開を行い、あるいは他社が運営する複合施設内にゲーム店舗を設置し、店舗の大型化を計りつつ地域一番店を目標に出店を行ってまいりました。これからも、スクラップアンドビルドを進め効率的な施設運営を行い収益重視に心がけてまいります。

財務上の対処すべき課題

前記「(5)中長期的な会社の経営戦略」により、スクラップアンドビルドの実施による経営の効率化を積極的に行うとともに、でき得るかぎり投資効率のよい新規店舗の開設を進め、その開設資金についても市場からの資金調達や資産の流動化等を含めて検討し、財務体質の改善に引き続き邁進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「安定した収益の確保および確実な配当を実施できる強固な収益体質の構築」に寄与する経営組織を整備することであり、

当社は現在、取締役4名、監査役3名で意思決定および業務執行は迅速に行われており、当面は監査役制度採用会社を継続する予定であります。

当社の業務執行および監査体制は、取締役会、監査役会および内部監査室で構成されており監査役3名のうち1名が、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

社外監査役1名は、株式会社エムピーシー（通信機器販売業）の代表取締役であり当社期末発行済株式数の約0.1%を所有しており、当社の情報機器の購入先となっておりますが、取引条件や取引条件の決定については他社と同一であります。

監査役（非常勤）1名は、当社の営業の一部と同一の部類に属する事業を行っている株式会社大生エンタープライズの代表取締役であり当社期末発行済株式数の約0.3%を所有しており、当社との間でアミューズメント機器の販売及び購入がございましたが、取引条件や取引条件の決定については他社と同一であります。

当社の取締役会は、定例開催として監査役同席のうえ毎月、担当取締役より月次貸借対照表、損益計算書に基づき、営業状況について詳細に報告しております。

また、必要に応じて速やかに開催して迅速な意思決定および業務の執行を行っております。

当社の監査役会は、2ヶ月に1回の定例で開催し、監査の状況等について報告しております。

また、会計監査人よりの報告、内部監査室よりの報告、顧問弁護士よりのアドバイス等を受けており、定例の取締役会にも出席して月次の営業報告を受けております。これらの報告事項に基づき当該部署に是正の勧告および進捗状況の把握を行って実効性の高い監査を実施しております。

内部監査

当社は、本社および各店舗における業務プロセスの適正および効率性を監査する目的で、業務執行部門より独立した内部監査室を設置しております。当事業年度は、内部監査計画書に基づき本社および32店舗の内部監査を実施致しました。また、現金検査を主としての巡回検査も定期的を実施し、収益体制および遂行業務のチェックを行っております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 行本憲治、向出勇治
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、会計士補4名

役員報酬・監査報酬

当社の取締役に對する報酬は86,850千円であり、監査役に對する報酬は8,550千円であります。

監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は11,000千円であります。また、新株発行ならびに株式売出に係る調査報酬890千円を支払っております。

上記以外の報酬はありません。

当社と会計監査人との監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

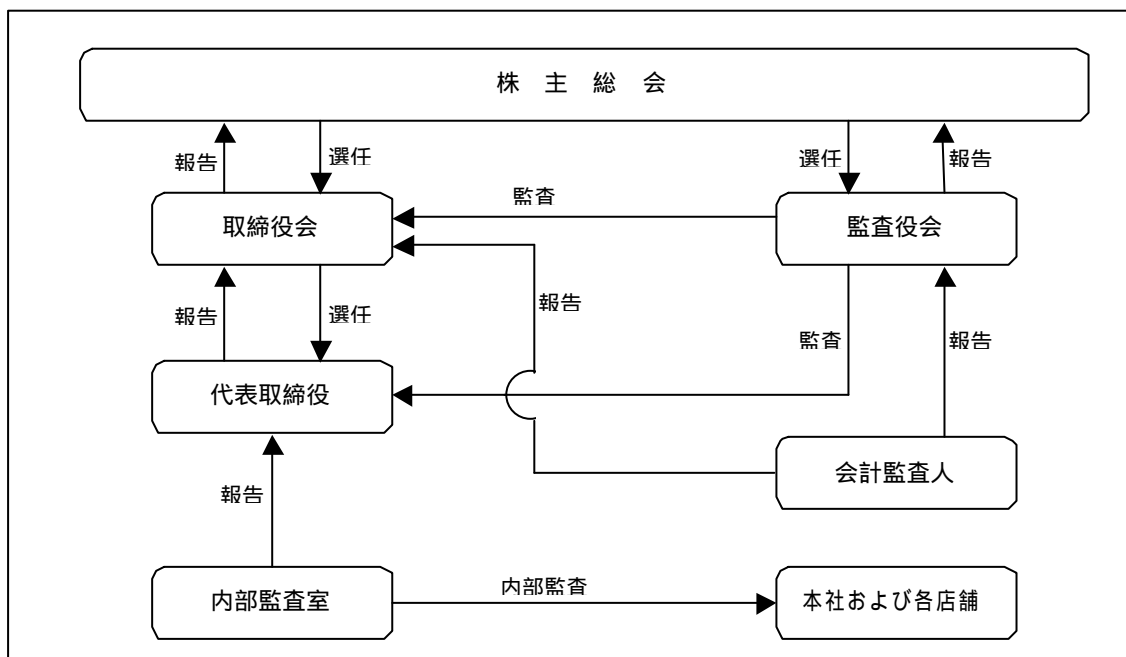
内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社の内部統制については、統制組織および統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組みと内部監査室および監査役会のチェックによる二重の統制制度を採用しております。

本社統制組織としては、営業組織につきましては営業本部長が担当し、その他の内部管理につきましては管理本部長が担当し、監査計画書に基づき遂行業務の法令、定款遵守のチェックは監査役および内部監査室が行い、監査結果は監査役会より経営トップマネジメントに報告しております。

また、各店舗につきましては支配人および店長が内部管理を担当し、営業本部長が統括し、内部監査室が監査計画書に基づき定期的に巡回監査を行い遂行業務のチェックを行い、監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。なお、監査結果における改善、指導の結果は進捗状況を速やかに報告させ実効性の高い監査を実施しております。

さらに、会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から、監査役および社内関連部署等と連携しつつ、内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性を評価し、監査役会に報告しております。また、当社は会計監査人、顧問弁護士からコーポレートガバナンス体制、法律・会計面に関する社外からの公正・適切なアドバイスを受けコンプライアンスを強化しております。



内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載のとおり当社は、内部管理体制の充実に努めております。

(10) その他、会社経営上の重要な事項

5.財務諸表等 「関連当事者との取引」に記載のとおりです。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の伸び悩みやハイテク関連製品の在庫調整等から、景気の停滞局面が見られました。しかしながら、後半には在庫調整が進展し、さらに住宅投資が底堅く推移した上、堅調な設備投資に加え企業業績の増益基調の継続や失業率も安定しつつあることから、日本経済は調整段階を脱し、回復傾向にあると思われます。

当期は、オリンピックの開催や猛暑とさらに相次ぐ台風の到来に加え、昨年末に発売された携帯用ゲーム機等の影響により、アミューズメント業界にとっては厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社は平成16年4月に福岡県糟屋郡新宮町に「ジョイプラザ 新宮店」と滋賀県草津市に「アーバンスクエア 草津駅前店」を開設しました。同年10月に茨城県下妻市に「ジョイプラザ 下妻店」を開設し、同年12月に兵庫県加古川市に「ジョイプラザ 加古川店」を開設しました。また、同年6月と11月に鹿児島県と三重県に共同店舗（共同事業者との間における売上に応じた歩率契約による店舗）2店を開設しました。

この間、不効率店舗6店の閉鎖を行ったことにより、当期末の直営店舗数は31店舗、共同店舗は4店舗となりました。

この結果、売上高は67億62百万円（前期比24.1%増）となり、営業利益は6億55百万円（前期比4.5%減）、経常利益は4億21百万円（前期比14.5%減）となり、当期純利益は、不効率店の閉鎖に加え、採算性の低い機器および老朽化した既存店舗設備の一部について、当期に一括して除却損を計上したことにより、一過性であるものの特別損失が増加したことから91百万円（前期比57.2%減）となりました。

なお、事業別の売上実績及び仕入実績は以下のとおりであります。

(a) 販売実績

	〔前事業年度〕	〔当事業年度〕	〔前期比〕
ゲーム事業	4,534,686千円	5,633,756千円	124.2%
ボウリング事業	352,108千円	482,423千円	137.0%
スーパー銭湯事業	273,794千円	250,874千円	91.6%
カラオケ事業	96,406千円	83,616千円	86.7%
バッティング事業	40,730千円	32,521千円	79.8%
その他の事業	153,333千円	278,979千円	181.9%
合計	5,451,060千円	6,762,171千円	124.1%

(b) 仕入実績

	〔前事業年度〕	〔当事業年度〕	〔前期比〕
ゲーム事業	410,735千円	429,631千円	104.6%
ボウリング事業	5,161千円	3,778千円	73.2%
スーパー銭湯事業	2,160千円	2,055千円	95.1%
カラオケ事業	5,180千円	3,278千円	63.3%
バッティング事業	50千円	75千円	148.6%
その他の事業	31,704千円	114,924千円	362.5%
合計	454,993千円	553,741千円	121.7%

(注) 金額は仕入金額によっております。

ゲーム事業

ゲーム事業においては、ここ数年店舗の大型化がみられ、業態別では、特に近年スーパーやＳＣ（ショッピングセンター）への出店が伸長している状況です。また、売上高においては従来のプライズ機（クレーン他景品提供機）およびメダルゲームに加え、オンライン（ネット）やカード類を使用した遊戯機器が増加している傾向にあります。

このような中で、当社は大型ゲーム機の積極導入およびメダルゲーム、ネットゲーム等のソフトの充実を図ってまいりましたが、地域競争の激化により既存店舗の実績が前年よりも若干下回りました。しかしながら、前期に出店した店舗および新規出店店舗の実績が順調に推移したことから、売上高は5,633,756千円（前期比24.2%増）となりました。

ボウリング事業

ボウリング事業においては、一部大手他社が出店を積極的に行っている状況にあります。

このような中で、当社はリピーターの獲得および需要の喚起という観点から、低価格を主体とした料金体系へのシフトを行ってまいりましたが、既存店舗の実績が前年よりも若干下回りました。しかしながら、新規出店店舗の実績が好調に推移したことから、売上高は482,423千円（前期比37.0%増）となりました。

スーパー銭湯事業

スーパー銭湯事業においては、新規参入他社が多く競争の激化が続く傾向にありますが、設備主体の競争から飲食の充実、接客レベルの向上などサービスの競争に移行している状況にあります。

このような中で、当社におきましても清掃の徹底ならびにサービスの向上に努めてまいりましたが、周辺地域において相次いで温泉施設が開業したことから、競争により売上高は250,874千円（前期比8.4%減）となりました。

カラオケ事業

カラオケ事業においては、前期と同様に大手チェーンの寡占化が進み、また飲食等の充実および質の向上による差別化がみられる状況にあります。

このような中で、当社におきましても飲食の充実等を図ってまいりましたが、大手専門業者との競争により、売上高は83,616千円（前期比13.3%減）となりました。

バッティング事業

バッティング事業においては、市場は依然として縮小傾向にありますが、プロ野球界等にて、新たな取り組みも始まり野球人気の上昇により一部下げ止まり感がみられる状況にあります。

このような中で、当社におきましても設備の充実を図り、リピーターの獲得に取り組んでまいりましたが、不効率な小規模複合店舗2店舗を閉鎖したことから、売上高は32,521千円（前期比20.2%減）となりました。

その他の事業

当期は、ゲーム事業に付随した業務である機器売上高が前期比211.3%増となったことから、売上高は278,979千円（前期比81.9%増）となりました。

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題としており、中間期においては1株当たり12.5円の配当を実施しました。また、当期末現在の株主及び実質株主に対して5円増配し、1株当たり17.5円の配当を実施する予定であります。更に、株主優待制度を前期より新設し、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主に対し、当社基準により年2回お米券を贈呈する予定であります。

今後も業績に応じて積極的な利益還元を行ってまいります。

来期の業績は、当期に開設した店舗の業績の通期計上と、開設予定の新店舗の業績見込みにより、売上高は81

億円(前期比 19.7%増)、営業利益 7 億 52 百万円(前期比 14.4%増)、経常利益 4 億 81 百万円(前期比 14.2%増)、当期純利益 2 億 39 百万円(前期比 160.8%増)を予想しております。

(2) 財政状態

総資産は、前期末に比べ 18 億 28 百万円増加して 119 億 19 百万円となりました。これは新規出店による設備投資および既存店舗の機器の増加が主な要因です。

株主資本は、前期末に比べ 5 億 99 百万円増加して 25 億 53 百万円となりました。これは平成 17 年 3 月の新株発行による増加 5 億 74 百万円が主な要因です。1 株当たり株主資本は 147.42 円減少して 600.15 円になりました。この要因は平成 16 年 5 月および同年 11 月に行った 1 株につき 1.2 株の株式分割、ならびに平成 17 年 3 月に行った公募による新株式発行に伴う株式数の増加によるものであります。また、株主資本比率は、前期末の 19.4%から 21.4%へ増加しております。

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前期末より 1 億 88 百万円増加して 6 億 2 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期と比べ 8 百万円増加し、9 億 98 百万円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益額が前期と比較して 2 億 14 百万円減少し 1 億 71 百万円となり、非資金費用である減価償却費が前期より 1 億 95 百万円増加し、7 億 99 百万円となったことおよび店舗閉鎖等に係る固定資産の除却損が前期より 2 億 12 百万円増加し 2 億 39 百万円となったことと、法人税の支払額 1 億 99 百万円による資金の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期と比べ 7 億 19 百万円増加し、22 億 11 百万円となりました。この主な要因は、新規開設店に係る店舗設備等および既存店のリニューアルによる建物等有形固定資産の取得 18 億 97 百万円、新規開設店に係る営業保証金の支払等 3 億 83 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前期と比べ 9 億 27 百万円増加し、14 億 2 百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の純増額 14 億 6 百万円、公募増資 5 億 65 百万円による資金の増加と長期未払金 3 億 31 百万円および設備購入支払手形 1 億 50 百万円の決済による資金の減少等によるものです。

来期業績の見通しをふまえて、来期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 13 億 66 百万円程度になると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは 14 億 84 百万円程度を予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 70 百万円程度を予想しており、この結果、前期末に比べ、現金及び現金同等物の増加額は 2 億 53 百万円程度になり、期末残高は 8 億 56 百万円程度になると予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 26 期 平成 16 年 3 月期	第 27 期 平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	19.4	21.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	28.0	41.2
債務償還年数 (年)	7.7	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	3.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資本
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 事業等のリスク

店舗政策等について

イ. 出店政策について

当社は、ゲーム店舗をベースとした出店により経営成績は順調に拡大してまいりました。今後も引き続き同様の出店方針に基づいた新規店舗の出店を計画しております。

出店に際しては商圈人口や入居保証金、賃借料等の出店条件、競合他社の進出状況等のファクターを踏まえて判断しておりますが、当社の希望に合う物件が確保できず計画通りの出店が進まない場合、またはこれらのファクターが当社の予想に反して不採算店舗となった場合等には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、既存店舗につきましても、ゲーム機器等の設備の更新やリニューアル等による活性化を継続的に行っておりますが、期待する効果が実現できない場合や予定を上回る設備投資を行う場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ロ. 出店地域について

当社は、これまで宮崎県を中心とした九州地方に出店を行ってまいりましたが、九州地方は大都市圏と比較し相対的な市場規模は小さいことから、各店舗の経営成績は同業他社との競合のほか、各地域の人口動態や景気変動による影響を受けやすく、また、他の商業施設の開設・閉鎖の動向や、幹線道路、主要生活道路等の整備動向や利用状況等により出店地の商圈規模は大都市と比べ変動しやすい傾向があります。

このため、平成 15 年 3 月期は茨城県水戸市に 3 店舗を出店したほか、平成 16 年 3 月期には神戸市、横浜市、名古屋市および大阪市等に出店するなど首都圏および近畿圏等の人口集積地域への展開も積極的に進める方針ではありますが、これらの地域は競合他社も多く、店舗展開や店舗運営が計画どおりに進まない場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、出店地域については、地理的条件等も考慮して出店しておりますが、予想外の自然災害等に見舞われた場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ハ. ゲーム施設について

当社のゲーム施設の顧客は、主に 10 代半ばから 30 代前半の学生、社会人等のグループ客および家族連れが大半を占めており、学校や企業の長期休暇時期である 3・4 月（春休み）、7・8 月（夏休み）および 12・1 月（冬休み）に当社の売上高は増加する傾向にあります。

また、余暇の選択肢の増加に伴い、人々のレジャーそのものが多様化していることから、他のレジャー施設の出退店動向やゲーム機器メーカーの人気機器の開発動向、天候、テレビドラマやコマーシャル、人気タレントの趣味・嗜好、スポーツ選手の活躍の動向等は、当社のゲーム施設の集客に影響を与える重要なファクターであります。当社ではこれらのファクターの変化による業績への影響を軽減するため、安定

的な需要の見込めるプライズ機器、シール機器を中心に設置しておりますが、さらに各店舗の顧客特性に応じた機器の機動的な設置や競合他店に先駆けて新規機器の導入を図るよう努めております。

しかしながら、顧客の嗜好に合致した機器の導入時期が遅れた場合や十分な台数を確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

二. 店舗人員の確保と育成

店舗数が増加する中で、当社の経営理念である「健全で明るく楽しい憩いの場と、納得のいくサービスの提供」を行うために、店舗の人員の確保とともに、幅広いお客様に満足いただける接客と迅速かつ正確な店舗運営の行える人材を育成することが重要な課題となっております。この課題に対して、当社は求人活動を強化し、人材育成に関しては営業管理部および店舗責任者の指導等を強化し、今後の出店増に対応すべく取り組んでおります。しかしながら、当該人員の確保および教育等が出店の進捗に対応できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ホ. 財政状態および経営成績について

当社は近年、大型店舗を中心に積極的な新規出店を行ってまいりましたが、出店に関する設備資金および敷金・保証金や既存店舗の機器の買替資金は、借入金や設備購入支払手形、割賦（貸借対照表では長期および1年以内支払予定の長期未払金と表示）等により調達しており、平成17年3月期末における、負債および資本の合計に対する設備購入支払手形や割賦債務を含めた有利子負債の割合は74.7%となっております。

これらの資金の調達先は、地方銀行、都市銀行、大手リース会社等の金融機関であります。取引関係は安定しており、また、平成16年6月に分割実行可能期間付シンジケート・ローン（協調融資）による資金調達を行ったことなどから取引金融機関数も増加しております。

今後は、金利負担の重い設備購入手形、割賦未払金等の前倒し返済を行い、リースの利用を積極的に行うことにより金利負担の軽減を図る方針であります。引き続き新規店舗の積極的な出店を行うほか、機器の買替需要も継続的に発生するため、出店動向、機器の買替動向、金利動向および金融情勢等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

最近2事業年度の内訳等の推移は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	平成16年3月末	平成17年3月末
短期借入金	821,000	868,500
1年内返済予定の長期借入金	1,248,393	1,554,212
長期借入金	4,166,855	5,267,056
1年内期日到来の設備購入長期支払手形	301,907	111,275
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
設備購入長期支払手形	410,676	74,094
1年内支払予定の長期未払金	142,206	354,735
長期未払金	282,797	461,882
社債	210,000	150,000
有利子負債合計額	7,643,835	8,901,755
負債・資本合計に対する割合（％）	75.8	74.7
負債・資本合計額	10,090,820	11,919,232

ハ. 固定資産及びリース資産について

平成14年8月に企業会計審議会より公表された「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」によると、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理（固定資産の減損）を平成17年4月1日以後開始する事業年度から実施されるよう措置することが適当であるとされております。

また、平成15年10月に企業会計基準委員会より公表された「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」によると、当該会計処理の対象資産は、他の基準に減損処理に関する定めがある金融資産、繰延税金資産、無形固定資産として計上されている市場販売目的のソフトウェア、前払年金費用および長期前払利息などを除く固定資産（有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産を含む）としているほか、賃借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用している資産（リース資産）も当該会計基準を適用するものとされております。

当社は、平成18年3月期より当該会計基準を適用する予定ですが、当社の所有する固定資産およびリース資産またはこれらの資産グループについて、営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローの継続的なマイナス、回収可能価額を著しく低下させる使用範囲・方法の変化、経営環境の著しい悪化、市場価格（時価）の著しい下落などが生じたことにより減損損失を認識した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

法的規制について

イ. 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」による規制について

当社のゲーム事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制を受けております。同法は、善良の風俗の保持、清浄な風俗環境の保持および青少年の健全な育成に障害を及ぼす行為の防止を目的として制定されております。当社の店舗の中には、同法に関連する政令、条例の規制を受けている店舗もあります。

平成17年3月31日現在、当社の直営店31店のうち28店が同法の許認可に基づき営業を行っておりますが、残りの店舗は、設置機器の種類および台数ならびに施設の構造等により同法の対象外となっております。

ロ. 「不当景品類及び不当表示防止法」による規制について

当社のゲーム事業、カラオケ事業、パチンコ事業およびボウリング事業は、「不当景品類及び不当表示防止法」の規制を受けております。同法は、商品および役務の取引に関連する不当な景品類および表示による顧客の誘引を防止することを目的として制定されており、不当な顧客の勧誘を防止するため公正取引委員会が景品類の制限および禁止、不当な表示の禁止等の措置をとる場合があります。

ハ. 「公衆浴場法」による規制について

当社のスーパー銭湯事業は、「公衆浴場法」の規制を受けております。同法は、温浴・温泉・蒸気や蒸気発生装置等を設置し、公衆を入浴させる施設（＝公衆浴場）として経営する場合、公衆衛生の観点から必要事項を定めた法律であります。

ニ. 「著作権法」による規制について

当社のカラオケ事業は、「著作権法」の規制を受けております。同法は、著作物ならびに実演、レコード、放送および有線放送に関し著作者の権利およびこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、よって文化の発展に寄与することを目的として制定されております。

ホ. 「食品衛生法」による規制について

当社のカラオケ事業およびその他の事業における飲食業務は、「食品衛生法」の規制を受けております。同法は、厚生労働大臣が定めた添加物その他製造または加工の過程において、特に衛生上の考慮を必要とする食品または添加物であって政令で定めるものの製造または加工を行う営業者は、その製造または加工を衛生的に管理させるためその施設ごとに専任の食品衛生管理者を置くことを定めております。

4 . 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 17 年 3 月 15 日を払込期日とした公募増資資金 5 億 65 百万円の資金使途計画および資金充当実績は、以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

手取概算額 5 億 65 百万円につきましては、3 億 36 百万円を設備資金に、残額を借入金の返済に充当する。

(2) 資金充当実績

計画通り実施いたしました。

5. 財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	* 1	480,725		663,046		182,320	
2 売掛金				97,648		97,648	
3 貯蔵品		203,086		284,348		81,262	
4 前払費用		235,034		298,028		62,994	
5 繰延税金資産		12,815		6,802		6,013	
6 未収消費税等				11,668		11,668	
7 その他		20,443		13,696		6,746	
流動資産合計		952,104	9.4	1,375,239	11.5	423,135	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	* 1	5,904,918		6,816,388		911,470	
減価償却累計額		1,543,649	4,361,269	1,909,919	4,906,469	366,270	545,199
(2) アミューズメント機器		3,901,808		4,475,895		574,087	
減価償却累計額		2,408,242	1,493,565	2,615,641	1,860,254	207,398	366,688
(3) 車輛運搬具		24,339		24,339			
減価償却累計額		19,617	4,722	20,663	3,676	1,045	1,045
(4) 工具器具備品		815,325		1,092,176		276,851	
減価償却累計額		477,637	337,687	548,624	543,552	70,986	205,865
(5) 土地	* 1	2,049,771		2,050,238		467	
(6) 建設仮勘定		3,000		5,300		2,300	
有形固定資産合計		8,250,016	81.8	9,369,490	78.6	1,119,474	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		107,364		79,952		27,412	
(2) 電話加入権		3,629		3,629			
無形固定資産合計		110,993	1.1	83,581	0.7	27,412	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	* 1	79,000		98,632		19,631	
(2) 出資金		50		50			
(3) 長期前払費用		102,189		82,537		19,651	
(4) 繰延税金資産		8,455		5,246		3,208	
(5) 敷金	* 1	357,006		392,816		35,810	
(6) 差入保証金		186,685		469,176		282,491	
(7) 保険積立金	* 1	30,719		30,740		20	
投資その他の資産合計		764,106	7.6	1,079,200	9.1	315,094	
固定資産合計		9,125,116	90.4	10,532,272	88.4	1,407,156	
繰延資産							
1 新株発行費		6,409		8,124		1,714	
2 社債発行費		7,190		3,595		3,595	
繰延資産合計		13,600	0.1	11,720	0.1	1,880	
資産合計		10,090,820	100.0	11,919,232	100.0	1,828,412	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1							
1			77,900		96,900		19,000
2			60,000		60,000		
3	* 1		821,000		868,500		47,500
4	* 1		1,248,393		1,554,212		305,818
5			77,926		159,737		81,811
6			81,247		94,812		13,565
7			110,220		1,079		109,141
8			33,943				33,943
9			3,112		3,356		243
10			7,900		8,020		120
11			301,907		111,275		190,632
12			142,206		354,735		212,528
			流動負債合計	29.4	3,312,627	27.8	346,870
固定負債							
1			210,000		150,000		60,000
2	* 1		4,166,855		5,267,056		1,100,200
3			282,797		461,882		179,084
4			2,698		3,871		1,173
5			30,525		33,568		3,043
6			410,676		74,094		336,581
7			66,980		62,167		4,813
			固定負債合計	51.2	6,052,639	50.8	882,107
			負債合計	80.6	9,365,267	78.6	1,228,977
(資本の部)							
資本金							
	* 2		635,150	6.3	922,650	7.8	287,500
資本剰余金							
1		632,910		920,070		287,160	
			資本剰余金合計	6.3	920,070	7.7	287,160
利益剰余金							
1		14,497		14,497			
2							
			(1) 別途積立金		14,000		
3		651,008		677,402		26,393	
			利益剰余金合計	6.7	705,899	5.9	26,393
			その他有価証券評価差額金	0.1	14,509	0.1	7,309
	* 2		自己株式	0.0	9,164	0.1	8,929
			資本合計	19.4	2,553,965	21.4	599,434
			負債・資本合計	100.0	11,919,232	100.0	1,828,412

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
売上高		5,451,060	100.0	6,762,171	100.0	1,311,110	
売上原価		4,316,962	79.2	5,587,396	82.6	1,270,434	
売上総利益		1,134,098	20.8	1,174,775	17.4	40,676	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		4,015		6,466		2,451	
2 発送配達費		19,288		21,622		2,334	
3 管理諸費		12,241		14,744		2,503	
4 接待交際費		13,417		13,690		272	
5 車輛関係費		5,370		6,140		769	
6 役員報酬		80,815		95,400		14,585	
7 給与手当		152,469		152,994		525	
8 賞与		7,967		7,306		661	
9 退職金		37		457		420	
10 賞与引当金繰入額		3,040		3,273		233	
11 退職給付引当金繰入額		494		497		3	
12 役員退職慰労引当金繰入額		2,684		3,063		379	
13 通信交通費		28,900		34,391		5,491	
14 水道光熱費		8,260		10,163		1,903	
15 租税公課		5,422		18,714		13,292	
16 消耗備品費		11,179		14,941		3,761	
17 リース料		6,480		9,494		3,013	
18 修繕費		3,982		5,648		1,666	
19 保険料		30,628		41,371		10,742	
20 支払手数料		31,334		40,690		9,356	
21 減価償却費		10,204		6,620		3,583	
22 地代家賃		3,739		4,591		851	
23 雑費		5,557	447,530	7,139	519,422	1,581	71,892
営業利益		686,568	12.6	655,352	9.7	31,216	
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		1,318		1,492		173	
2 受取手数料		38,785		43,908		5,122	
3 受取地代家賃		18,862		29,577		10,714	
4 協賛金収入				26,870		26,870	
4 その他の営業外収益		38,966	97,933	9,407	111,256	29,559	13,322
営業外費用							
1 支払利息		255,071		267,090		12,019	
2 受取地代家賃原価		18,710		28,923		10,212	
3 その他の営業外費用		18,089	291,871	49,244	345,259	31,155	53,387
経常利益		492,630	9.0	421,349	6.2	71,281	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
特別利益								
1 固定資産売却益				1,507	1,507	0.0	1,507	1,507
特別損失								
1 割賦契約解約損		23,620					23,620	
2 固定資産売却損				544			544	
3 固定資産除却損	* 1	26,715		239,068			212,352	
4 店舗閉鎖等費用		55,947	106,283	11,531	251,144	3.7	44,416	144,860
税引前当期純利益			386,346		171,712	2.5		214,634
法人税、住民税 及び事業税		180,067		75,750			104,316	
法人税等調整額		7,729	172,337	4,266	80,016	1.2	11,996	92,320
当期純利益			214,009		91,695	1.3		122,314
前期繰越利益			471,716		624,863			153,147
中間配当額			34,717		39,157			4,439
当期未処分利益			651,008		677,402			26,393

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	718,810	16.7	916,689	16.4
経費	2	3,122,158	72.3	4,101,238	73.4
小計		3,840,969	89.0	5,017,927	89.8
期首商品・景品たな卸高		59,254		94,562	
当期仕入高		454,993		553,741	
期末商品・景品たな卸高		94,562		127,673	
機器除売却原価		56,308		48,838	
売上原価		4,316,962	100.0	5,587,396	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当・賞与 713,869千円 賞与引当金繰入額 4,860千円 退職給付引当金繰入額 81千円</p>	<p>1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当・賞与 911,505千円 賞与引当金繰入額 4,746千円 退職給付引当金繰入額 438千円</p>
<p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 585,622千円 地代家賃 588,710千円 水道光熱費 354,476千円 消耗備品費 220,894千円 リース料 891,681千円</p>	<p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 781,049千円 地代家賃 709,056千円 水道光熱費 415,728千円 支払手数料 258,535千円 リース料 1,510,476千円</p>

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		386,346	171,712	214,634
減価償却費		604,487	799,920	195,432
貸倒引当金の増減額(減少:)		28		28
賞与引当金の増減額(減少:)		3,130	120	3,010
退職給付引当金の増減額 (減少:)		491	1,173	682
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		2,613	3,043	430
受取利息及び受取配当金		1,318	1,492	173
支払利息		255,071	267,090	12,019
有形固定資産売却損益(益:)			962	962
有形固定資産除却損		26,715	239,068	212,352
店舗閉鎖等費用		12,592		12,592
たな卸資産の増減額(増加:)		62,790	81,262	18,472
支払手形の増減額(減少:)		27,865	19,000	8,865
未払消費税等の増減額 (減少:)		13,860	33,943	47,803
未収消費税等の増減額 (減少:)			11,668	11,668
その他固定負債の増減額 (減少:)		18,533	4,813	13,720
その他の資産・負債の増減額		112,867	87,114	25,752
小計		1,363,371	1,454,099	90,728
利息及び受取配当金の受取額		1,318	1,492	173
利息の支払額		248,283	258,422	10,139
法人税等の支払額		126,786	199,164	72,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		989,620	998,004	8,384
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		66,651	60,121	6,530
定期預金等の払出による収入		64,142	66,651	2,508
有形固定資産の取得による支出		1,381,598	1,897,855	516,256
有形固定資産の売却による収入		46	5,657	5,611
投資有価証券の取得による支出		15,661	7,367	8,294
投資有価証券の売却による収入		1,620		1,620
その他投資等の取得による支出		177,461	383,641	206,179
その他投資等の回収による収入		84,155	65,318	18,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,491,408	2,211,357	719,948
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		735,600	47,500	688,100
長期借入金の借入による収入		1,340,000	3,425,000	2,085,000
長期借入金の返済による支出		1,187,182	2,018,980	831,798
株式の発行による収入		259,886	565,279	305,392
社債の発行による収入		289,214		289,214
社債の償還による支出		30,000	60,000	30,000
長期未払金の支払による支出		296,980	331,670	34,689
設備購入長期支払手形の支払 による支出		566,902	150,860	416,042
自己株式の取得による支出			8,929	8,929
配当金の支払額		68,855	65,135	3,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		474,779	1,402,203	927,424
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		27,009	188,850	215,859
現金及び現金同等物の期首残高		441,083	414,074	27,009
現金及び現金同等物の期末残高		414,074	602,924	188,850

利益処分案

		前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			651,008		677,402		206,683
利益処分額							
配当金		26,145	26,145	74,471	74,471	48,326	48,326
次期繰越利益			624,863		602,930		48,326

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 22年～47年 アミューズメント機器 3年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期末相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の区分に独立掲記していた「借入手数料」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「借入手数料」の金額は4,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までは「未収入金」に含めて表示していた機器売上に係る未収入金額は、当事業年度においてその金額の重要性が増したため、「売掛金」科目を新設して独立掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度における機器売上に係る未収入金額は6,258千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは「その他の営業外収益」に含めて表示していた「協賛金収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「協賛金収入」は8,095千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,281,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,021,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">30,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,394,149千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">686,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,539,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,225,850千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 従来は、有担保借入として、個別に担保設定した借入金残高合計額を記載しておりましたが、当事業年度より、根抵当権極度額を基礎とした借入金残高合計額を記載しております。</p> <p>なお、従来と同一の方法によった場合の借入金残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">486,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">871,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357,828千円</td> </tr> </table> <p>2 平成14年5月28日および平成15年3月24日締結のシンジケ - トロ - ン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 40px;">契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 なお、本契約には担保・保証は付されておられません。</p>	建物	1,281,752千円	土地	2,021,771千円	敷金	60,000千円	保険積立金	30,625千円	計	3,394,149千円	1年以内返済予定の 長期借入金	686,517千円	長期借入金	2,539,333千円	計	3,225,850千円	1年以内返済予定の 長期借入金	486,685千円	長期借入金	871,143千円	計	1,357,828千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,432,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,512,496千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">723,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,535,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,258,930千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成14年5月28日および平成15年3月24日締結のシンジケ - トロ - ン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 40px;">契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 なお、本契約には担保・保証は付されておられません。</p>	建物	1,432,257千円	土地	2,050,238千円	敷金	30,000千円	計	3,512,496千円	1年以内返済予定の 長期借入金	723,462千円	長期借入金	2,535,467千円	計	3,258,930千円
建物	1,281,752千円																																				
土地	2,021,771千円																																				
敷金	60,000千円																																				
保険積立金	30,625千円																																				
計	3,394,149千円																																				
1年以内返済予定の 長期借入金	686,517千円																																				
長期借入金	2,539,333千円																																				
計	3,225,850千円																																				
1年以内返済予定の 長期借入金	486,685千円																																				
長期借入金	871,143千円																																				
計	1,357,828千円																																				
建物	1,432,257千円																																				
土地	2,050,238千円																																				
敷金	30,000千円																																				
計	3,512,496千円																																				
1年以内返済予定の 長期借入金	723,462千円																																				
長期借入金	2,535,467千円																																				
計	3,258,930千円																																				
<p>* 2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式 7,860,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式 2,615,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式の保有数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">500株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式 7,860,000株	発行済株式総数	普通株式 2,615,000株	自己株式の保有数		普通株式	500株	<p>* 2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式 7,860,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式 4,265,600株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式の保有数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,072株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式 7,860,000株	発行済株式総数	普通株式 4,265,600株	自己株式の保有数		普通株式	10,072株																				
授権株式数	普通株式 7,860,000株																																				
発行済株式総数	普通株式 2,615,000株																																				
自己株式の保有数																																					
普通株式	500株																																				
授権株式数	普通株式 7,860,000株																																				
発行済株式総数	普通株式 4,265,600株																																				
自己株式の保有数																																					
普通株式	10,072株																																				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																		
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当期末日における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>730,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行額	730,000千円	差引残高	70,000千円	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結および取引銀行7行と分離実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当期末日における借入金未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>520,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>380,000千円</td> </tr> <tr> <td>分割実行可能期間付シンジケートローンの総額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行額	520,000千円	差引残高	380,000千円	分割実行可能期間付シンジケートローンの総額	1,050,000千円	借入実行額	1,050,000千円	差引残高	-千円
当座貸越極度額	800,000千円																		
借入実行額	730,000千円																		
差引残高	70,000千円																		
当座貸越極度額	900,000千円																		
借入実行額	520,000千円																		
差引残高	380,000千円																		
分割実行可能期間付シンジケートローンの総額	1,050,000千円																		
借入実行額	1,050,000千円																		
差引残高	-千円																		
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,199千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,509千円であります。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>*1</p> <p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>26,715千円</td> </tr> </table>	建物	26,715千円	<p>*1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>1,507千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>137,217千円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>101,816千円</td> </tr> </table>	アミューズメント機器	1,507千円	建物	137,217千円	アミューズメント機器	101,816千円
建物	26,715千円								
アミューズメント機器	1,507千円								
建物	137,217千円								
アミューズメント機器	101,816千円								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>480,725千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>66,651千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>414,074千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに割賦購入した資産および債務の額は、それぞれ121,085千円であります。</p>	現金及び預金勘定	480,725千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	66,651千円	現金及び現金同等物	414,074千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>663,046千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>60,121千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>602,924千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに割賦購入した資産および債務の額は、それぞれ294,880千円であります。</p>	現金及び預金勘定	663,046千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	60,121千円	現金及び現金同等物	602,924千円
現金及び預金勘定	480,725千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	66,651千円												
現金及び現金同等物	414,074千円												
現金及び預金勘定	663,046千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	60,121千円												
現金及び現金同等物	602,924千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
アミューズメント機器	3,267,041	1,279,779	1,987,261	アミューズメント機器	5,232,207	2,262,811	2,969,396
工具器具備品	141,354	42,984	98,370	工具器具備品	171,591	75,812	95,769
合計	3,408,396	1,322,764	2,085,632	機械装置	22,000	1,466	20,533
				合計	5,425,799	2,340,100	3,085,699
2 未経過リース料期末残高相当額 千円				2 未経過リース料期末残高相当額 千円			
1年内 951,204				1年内 1,589,224			
1年超 1,177,435				1年超 1,564,693			
計 2,128,640				計 3,153,917			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円			
支払リース料 809,586				支払リース料 1,537,056			
減価償却費相当額 738,959				減価償却費相当額 1,425,547			
支払利息相当額 88,793				支払利息相当額 136,991			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リ・ス料総額とリ・ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式等	58,564	71,460	12,896
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	58,564	71,460	12,896
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式等	8,355	7,540	815
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	8,355	7,540	815
合計		66,920	79,000	12,080

(注) 減損処理にあたっては、社内における基準を設けております。

(基準の内容)

1. 期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
2. 期末日における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,620		

3 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

該当事項はありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式等	54,244	82,829	28,585
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	54,244	82,829	28,585
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式等	20,043	15,803	4,239
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	20,043	15,803	4,239
合計		74,287	98,632	24,345

(注) 減損処理にあたっては、社内における基準を設けております。

(基準の内容)

1. 期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
 2. 期末日における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。
- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。
 - 3 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等 変動金利の借入金(返済期間4年および5年)の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ契約時において、市場リスク管理方針に従って、特例処理の要件の充足を確認しているため、決算時における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、「業務分掌規定」に従い、経理部に集中しております。 なお、金利スワップ契約等の締結は担当取締役および代表取締役の決定によって行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 金利スワップについては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップおよび金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っているのみで、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引および金利キャップ取引においては、将来の金利変動による市場価格変動リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、「業務分掌規定」に従い、経理部に集中しております。 なお、金利スワップ取引および金利キャップ取引の契約等の締結は担当取締役および代表取締役の決定によって行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引および金利キャップ取引でありますので、記載を省略しております。</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 なお、退職給付債務等については、簡便法によっております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務の額 2,698千円	退職給付債務の額 3,871千円
退職給付引当金の額 2,698千円	退職給付引当金の額 3,871千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
退職給付費用の額 575千円	退職給付費用の額 935千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金超過額 3,191千円	賞与引当金超過額 3,240千円
未払事業税否認 9,241千円	未払事業税否認 3,174千円
賞与未払分法定福利費 382千円	賞与未払分法定福利費 388千円
退職給付引当金超過額 1,003千円	退職給付引当金超過額 1,521千円
役員退職慰労引当金超過額 12,332千円	役員退職慰労引当金超過額 13,561千円
繰延税金資産合計 26,151千円	繰延税金資産合計 21,884千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,880千円	その他有価証券評価差額金 9,835千円
繰延税金負債合計 4,880千円	繰延税金負債合計 9,835千円
繰延税金資産の純額 21,270千円	繰延税金資産の純額 12,049千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.74%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.47%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.24%
住民税均等割等 1.33%	住民税均等割等 2.96%
その他 0.07%	その他 0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.61%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.60%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	有坂順三			当社代表取締役	(被所有) 直接33.0			当社借入金に対する債務保証 (注)1	157,373		
役員及びその近親者	有坂悦子 (注)2				(被所有) 直接 2.3			当社借入金に対する債務保証 (注)3	30,799		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)大生エンタープライズ (注)4	福岡県北九州市八幡西区	20,000	遊戯機器の販売・遊技場の経営	(被所有) 直接 0.2	兼任1名	売買取引	機器の購入 (注)5、7 機器販売 (注)6、7	15,901 3,340	流動資産その他	2,058

- (注) 1 保証料の支払は行っておりません。
 2 有坂悦子は、当社代表取締役有坂順三の配偶者であります。
 3 保証料の支払は行っておりません。
 4 当社監査役 榎一生が、議決権の65.0%を直接保有し、代表取締役を務める会社であります。
 5 機器購入に係る取引条件および取引条件の決定方針等
 (株)大生エンタープライズよりのアミューズメント機器購入については、通常の商取引として行っており、取引条件は他社と同一条件であります。
 (株)大生エンタープライズよりのアミューズメント機器購入金額の内、15,420千円はリース会社を経由した取引金額であります。
 6 機器販売に係る取引条件および取引条件の決定方針等
 (株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器販売については、市場価格を参考に決定しております。
 (株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器販売金額の内、1,960千円はリース会社を経由した取引金額であります。
 7 (株)大生エンタープライズとの取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)大生エンタープライズ (注)1	福岡県北九州市八幡西区	20,000	遊戯機器の販売・遊技場の経営	(被所有) 直接 0.3	兼任1名	売買取引	店舗設備 機器売却 他 (注)2,3	15,834		

- (注) 1 当社監査役 栞一生が、議決権の65.0%を直接保有し、代表取締役を務める会社であります
- 2 機器販売に係る取引条件および取引条件の決定方針等
(株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器販売については、市場価格を参考に決定しております。
- 3 (株)大生エンタープライズとの取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	747円57銭	600円15銭
1株当たり当期純利益	91円75銭	24円24銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(千円)	214,009	91,695
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,009	91,695
普通株式の期中平均株式数(株)	2,332,532	3,783,434

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>平成16年 1月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年 5月20日付をもって 1株につき1.2株に分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 523,000株</p> <p>3. 分割方法 平成16年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる 1株未満の端株株式は、これを一括売却し、その代金を端株の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>4. 配当起算日 平成16年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 554円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 622円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 66円32銭</td> <td>1株当たり当期純利益 76円46銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 554円25銭	1株当たり純資産額 622円98銭	1株当たり当期純利益 66円32銭	1株当たり当期純利益 76円46銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 554円25銭	1株当たり純資産額 622円98銭						
1株当たり当期純利益 66円32銭	1株当たり当期純利益 76円46銭						
<p>(注) 潜在株式調整後の 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																		
	<p>資金調達の多様化に伴い、長期的な資金の確保および財務の健全性を確保し、財務体質の向上を期するため、下記のとおりシンジケートローン（分割実行可能期間付）を実施しております。</p> <p>シンジケートローンの内容</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 調達金額</td><td>35億円</td></tr> <tr><td>(2) 契約日</td><td>平成17年4月14日</td></tr> <tr><td>(3) 実行日</td><td>平成17年4月20日</td></tr> <tr><td>(4) 借入期間</td><td>6年間</td></tr> <tr><td>(5) 資金使途</td><td>設備資金、借入金返済</td></tr> <tr><td>(6) アレンジャー</td><td>宮崎銀行、横浜銀行</td></tr> <tr><td>(7) コアレンジャー</td><td>あおぞら銀行</td></tr> <tr><td>(8) エージェント</td><td>宮崎銀行</td></tr> <tr><td>(9) 参加金融機関</td><td>あおぞら銀行、エヌ・ティ・ティ・リース、大分銀行、鹿児島銀行、商工組合中央金庫、十八銀行、東京海上日動火災保険、東京都民銀行、西日本シティ銀行、農林中央金庫、肥後銀行、みずほ銀行、宮崎銀行、宮崎県信用農業協同組合連合会、横浜銀行</td></tr> </table> <p>なお、同契約には、財務制限条項は付されておられません。</p> <p>また、同時に平成14年5月28日締結のシンジケートローンの残債5億円を返済しております。</p>	(1) 調達金額	35億円	(2) 契約日	平成17年4月14日	(3) 実行日	平成17年4月20日	(4) 借入期間	6年間	(5) 資金使途	設備資金、借入金返済	(6) アレンジャー	宮崎銀行、横浜銀行	(7) コアレンジャー	あおぞら銀行	(8) エージェント	宮崎銀行	(9) 参加金融機関	あおぞら銀行、エヌ・ティ・ティ・リース、大分銀行、鹿児島銀行、商工組合中央金庫、十八銀行、東京海上日動火災保険、東京都民銀行、西日本シティ銀行、農林中央金庫、肥後銀行、みずほ銀行、宮崎銀行、宮崎県信用農業協同組合連合会、横浜銀行
(1) 調達金額	35億円																		
(2) 契約日	平成17年4月14日																		
(3) 実行日	平成17年4月20日																		
(4) 借入期間	6年間																		
(5) 資金使途	設備資金、借入金返済																		
(6) アレンジャー	宮崎銀行、横浜銀行																		
(7) コアレンジャー	あおぞら銀行																		
(8) エージェント	宮崎銀行																		
(9) 参加金融機関	あおぞら銀行、エヌ・ティ・ティ・リース、大分銀行、鹿児島銀行、商工組合中央金庫、十八銀行、東京海上日動火災保険、東京都民銀行、西日本シティ銀行、農林中央金庫、肥後銀行、みずほ銀行、宮崎銀行、宮崎県信用農業協同組合連合会、横浜銀行																		

6 . 役員の変動

役員の変動につきましては、発表が可能になり次第開示いたします。